

農用地等の借受希望申込書（令和6年度募集用）

公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター あて

申込年月日 令和 年 月 日

1 借受希望者の概要

(1) 氏名 (法人の場合は法人名及び代表者名)	(ふりがな)				
(2) 住所 (法人の場合は法人所在地)	〒				
(3) 連絡先等 (※借受希望者が個人の場合のみ記入)	生年月日	昭和・平成	年	月	日
	年齢	歳 (申込日時点)			TEL
	メールアドレス (記入は任意)				
	会社等に勤務の場合	勤務先			
	勤務先住所				勤務先電話
(4) 連絡先等 (※借受希望者が法人の場合のみ記入)	法人設立年月日	昭和・平成・令和	年	月	日
	担当者	(部署)	(氏名)	TEL	
	メールアドレス (記入は任意)				
(5) 現在の経営形態等 (分類A・Bに該当するものに○をつけてください)	【分類A】	①認定農業者 ②認定新規就農者 ③市町村に青年等就農計画を提出し受理された者 ④基本構想水準到達者 ⑤その他			
	【分類B】	ア. 集落営農法人 イ. 新規就農 ウ. 農外参入企業			
(6) 現在の経営状況、主な栽培品目 (新規就農は、記入不要)	経営状況	所有地 (㎡)	借受地 (㎡)	農作業受託 (㎡)	
	主な営農地				
	主な栽培品目	主な品目①		面積	(㎡)
	及び栽培面積	主な品目②		面積	(㎡)
(7) 農業従事年数	年 月 (新規就農または農外参入企業は、記入不要)				
(8) 人・農地プランの中心経営体の位置づけの有無	・有 (プラン地区名:) ・無				

2 借受希望農用地等の内容 (1行に1箇所の区域番号をご記入ください。)

希望順位	(9) 市町村名	(10) 借受希望の区域番号		(11) 借受希望区域との関係			(12) 借受希望の大字名等
		募集区域リストから選択してください		(該当するものに○をつけてください)			(借受希望する大字等がある場合のみ記入してください)
		数字	英字 (アルファベット)	借受希望区域内の農業者	借受希望区域外の農業者	新規就農または農外参入企業	
1			借受希望区域内の農業者	借受希望区域外の農業者	新規就農または農外参入企業		
その他希望地区			借受希望区域内の農業者	借受希望区域外の農業者	新規就農または農外参入企業		
			借受希望区域内の農業者	借受希望区域外の農業者	新規就農または農外参入企業		
			借受希望区域内の農業者	借受希望区域外の農業者	新規就農または農外参入企業		
			借受希望区域内の農業者	借受希望区域外の農業者	新規就農または農外参入企業		
			借受希望区域内の農業者	借受希望区域外の農業者	新規就農または農外参入企業		

(13) 借受希望農用地等の種別 (該当するものに○をつけてください)	ア. 田 イ. 畑 ウ. 樹園地 エ. その他 ()				
(14) 借受希望面積 (今後2年間の借受希望面積)	(㎡)	(15) 借受希望期間※1	年 (令和 年 月～)		
(16) 作付予定品目	(17) ハウス設置予定の有無		・有 ・無		
(18) 借受希望理由 (該当するものに○をつけてください)	ア. 規模拡大 イ. 経営農地の集約化 ウ. 参入 エ. その他 ()				
(19) 将来的な経営規模の構想					

※1農地中間管理機構からの農用地等の貸付期間は原則10年以上となります。

令和5年3月17日改正前の公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター農地中間管理事業規程第9条第4項の規定により、選定方針にもとづき借受者を決定することについて、了解しました。

氏名

(法人の場合は法人名及び代表者名)

印

3 その他希望する事項があれば記入してください

4 公益財団法人なら担い手・農地サポートセンターによる借受者の選定方針

令和5年3月17日改正前の公益財団法人なら担い手・農地サポートセンター農地中間管理事業規程第9条第4項により、農地を借り受ける者を下記の方針にて選定します。

選定順位

- 1位 地域の農業振興上、市町村、農業委員会と協議のうえ、機構が最も合理的と判断した者
- 2位 その地域に設定されている、人・農地プランの中心経営体
- 3位 認定新規就農者または、市町村に青年等就農計画を提出し、受理された者
- 4位 配分農地の近くで営農を行っている認定農業者
- 5位 配分農地の近くで営農を行っている基本構想水準到達者
- 6位 配分農地の近くで営農を行っている非認定農業者
- 7位 県全域に希望を出している者

このうち、配分農地が営農地に近い人が複数いる場合は、改めて意見聴取をすることがあります。

(言葉の解説)

人・農地プラン	人・農地プランとは、農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体や地域農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表されるもの(主に集落単位で作成)
中心経営体	人・農地プランのなかで今後、地域の中心となって営農を継続していく農業者や法人
認定農業者	農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村等が認定し、これらの認定を受けた農業者
認定新規農業者	自らの農業経営の確立に取り組む意欲と能力のある新たに農業経営を営もうとする青年等が作成した「青年等就農計画(5年後の農業経営の目標)」について、市町村からその計画の認定を受けた新規就農者
基本構想水準到達者	市町村が作成している基本構想における効率的かつ安定的な農業経営の指標水準に達している農業者(認定農業者を除く)

※ (確認事項)

1. 申込書記載事項について、農地中間管理事業の実施に必要な関係市町村・関係団体等へ情報提供する場合があります。
2. 借受希望者に農用地等を貸し付けるために、市町村が行う農用地利用集積計画の公表手続きにあたって、法令に基づき借受者の「氏名又は法人名」、「住所又は法人所在地」(市町村名のみ)、「貸し付ける農用地等」が市町村により公表されます。